

を効率的に集約して貸し付けることを目的に国が設置した農地中間管理機構が行う事業を後押しするための支援措置である。

農地中間管理機構は、農地所有者と借受希望者のマッチング事業を行っており、当該事業により貸付が成立した場合に、農地所有者に対し協力を交付するものである。

公的機関の仲介により、農地の貸付に対する所有者の不安を解消することで、新たな担い手への農地貸付が一層進むことを期待しており、市としても、農地中間管理機構等と連携を図りながら、農地の集積・集約化を推進していきたい。

○市営住宅居住性向上改善事業費減

本事業は、3階建て以上でエレベーターが設置されていない市営住宅において、空き住戸も含めた全ての住戸に灯油配管設備等の設置を行い、入居者や居住しようとする者の利便性の向上を図ろうとするものである。

減額の理由は、今年度実施した湯川団地の市営住宅7棟14戸の設備設置にかかる7件の工事で入札執行差金が生じたことによるものである。

空き住戸対策による入居率の向上や、若い世代の入居促進に努めているところであるが、今後は、空き住戸を活用した学生の入居についても、先進都市の取扱い等を情報収集するなどして、その必要性を調査・研究していきたい。

委員間の協議

議案第1号

○農地集積促進交付金

高齢化によって耕作しない農地が増える問題がある中で、この交付金はと

ても必要なものである。公的機関が間に入ることで、貸し手の不安を解消し、農地の集積・集約化を進めることは必要と考える。

○市営住宅居住性向上改善事業費減
全ての住戸に設置し利便性を高めることで、空き住戸対策にもなっていることが確認できた。

空き住戸を活用した学生の入居は、地域の活性化にもつながることから、今後、本格的に取り組んでほしい。などの意見があり賛成。

民生分科会

議案22件を審査

主な論点・疑問点等

議案第7号 函館市地域会館条例の一部改正について
・地域会館廃止に対する住民理解や今後の取り組み

議案第19号 公の施設の指定管理者の指定について
・湯川、谷地頭、美原の3カ所の老人福祉センターの指定管理者候補者の選定における審査の経過

主な理事者の説明

議案第7号 函館市地域会館条例の一部改正について
8つの会館の廃止にあたり、複数の会館を有する町内会に対して、1町内会1会館の方針などを説明し、会館の適正な配置などについて協議を進めてきたほか、地域審議会を通じ、住民の理解を得たところである。

町内会が、継続して地域コミュニティのため使用を希望した場合は、建物の無償譲渡や敷地の無償貸与を考えてい

たが、各町内会からの譲渡希望がなかったため、1会館は売却、7会館は取り壊しを予定している。

今後は、地域に残る会館やコミュニティセンターなどの利用を図ることに より、コミュニティの場を確保したい。

議案第19号 公の施設の指定管理者の指定について
結果として1者の応募であったが、公募ということから、複数からの応募も想定されることから、一定程度の競争原理が働いたものと考ええる。

指定管理者候補者選定委員会に選定を依頼するに当たり、所管部としても、モニタリングを実施し、評価をしているが、自主事業として各種講座を開催するなど、適切な管理をしていただけるものと考えている。

委員間の協議

議案第7号 函館市地域会館条例の一部改正について
それぞれの地域で議論をされてきたことであるし、人口減少など、函館市の現状を考えれば致し方ない。

町内会の活動の場の確保について、地域に残る会館やコミュニティセンターの活用など、市としての姿勢が確認できた。

議案第19号 公の施設の指定管理者の指定について
今後、公募や評価のあり方など、そもそも論の部分を改善していかなければ、これ以上の改善は難しいと思うが、現行の評価方法に基づく選定という位置づけでは、認めることとしたい。

などの理由で賛成。

12/11~14

一般質問

18人が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載します。詳細は、2月上旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

小中学校におけるICTの推進について

市政クラブ 浜野 幸子

質問 ICTやプログラミング教育を進めるための支援員の確保や教員研修の充実に向け、どう取り組むのか。

答弁 高等教育機関と連携し、研修内容の充実を図るとともに、サポートする専門的な人材の活用について検討を進めてまいりたいと考えている。

男女共同参画推進の取り組み

民主・市民ネット 島 昌之

質問 第3次函館市男女共同参画基本計画で函館市が目指す将来像とは。

答弁 計画素案の基本的な考え方の中で、「この計画の将来像を「男と女」ともに輝く、豊かなまち」と定めており、計画の推進により、その実現を目指していきたい。

障害者差別解消法の推進

公明党 茂木 修

質問 民間事業者等への周知は考えているのか。

答弁 広報紙を通じて法の周知に努め、国などが作成しているサポートブックや合理的配慮事例集などを業界団体に紹介するなど、広く啓発に努めてまいりたいと考えている。

